

ひびき灘開発株式会社

I 法人の概要（令和4年4月1日現在）

1 所在地

北九州市若松区浜町一丁目18番1号

2 設立年月日

昭和48年2月21日

3 代表者

代表取締役社長 古川 義彦

4 資本金

1,365,500千円

5 北九州市の出資金

670,000千円（出資の割合 49.1%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13人	0人	2人	11人
常 勤	4人	0人	2人	2人
非常勤	9人	0人	0人	9人
社 員	46人	0人	2人	44人

7 市からのミッション

会社の設立目的である廃棄物処分事業を通じた市民生活、企業の産業活動支援を長期安定的に継続する。また、市と連携を図りながら、ひびきコンテナターミナル後背地の特性を生かした、土地の利活用を推進する。

さらには、これまでに培ったノウハウ（技術）の活用や、環境首都を目指す市の環境政策と連動した、資源循環・次世代エネルギー事業等への参画などを通して、響灘地区を中心とした北九州市の活性化に寄与する。

II 令和3年度事業実績

当期におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受け、力強さを欠いていたが、緊急事態宣言等が解除された2021年10月以降、厳しい状況は徐々に緩和されてきた。年初からの変異株の急拡大や資源価格の高騰などにより、一部に弱めの動きがあるものの、基調としては持ち直してきている。

その一方で、先行きについては、変異株を含む感染症の動向や、今後のウクライナ情勢などによる下振れリスクも懸念されている。

また、北九州地区の経済は、感染症の影響により厳しい状況が続いたものの、直近の日本銀行北九州支店の金融経済概況によると、緩やかに持ち直してきている。

このような状況のもと、当社の廃棄物処理事業については、株主企業がリサイクル目的でストックしていた副産物等を、産業廃棄物としてスポット処分したことなどが主な要因となり、当期の実績は前期実績を上回る結果となった。

当期の搬入量は、産業廃棄物・土砂をあわせた自社部門の合計が 294 千トンで、前期より 63 千トン（28%）増加した。同じく受託部門の合計は、186 千トンで、前期より 17 千トン（10%）増加した。全体では 480 千トンを受入れ、前期より 80 千トン（20%）増加した。

この結果、廃棄物処理収入の合計は、31 億 53 百万円となり、前期より 4 億 19 百万円（15%）増加した。

土地分譲については、当期は 2 期ぶりに 18,000 平方メートルの分譲契約が成立し、3 億 94 百万円の売却収入をあげることができた。

また、その他事業収入については、太陽光発電事業の売電収入が 94 百万円、R 1 号倉庫の賃貸収入が 19 百万円、土地賃貸収入が 65 百万円となり、その合計は 1 億 80 百万円となり、ほぼ前期並みの実績となった。

以上により、売上高の合計は 37 億 28 百万円となり、前期に比べ、8 億 14 百万円（28%）増加した。

費用面では、土地分譲に伴う販売用土地売上原価に加え、産業廃棄物の搬入量増加に伴う環境未来税が増加したことなどにより、売上原価は、前期より 4 億 16 百万円（23%）増加した。

以上の結果、当期経常利益は 12 億 25 百万円となり、前期より 3 億 98 百万円（48%）の増加、当期純利益は 8 億 66 百万円となり、前期より 1 億 88 百万円（28%）増加した。

Ⅲ 令和3年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和4年3月31日現在(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,845,070,885	流 動 負 債	612,268,638
現金及び預金	5,173,888,268	買掛金	148,372,743
売掛金	395,113,398	短期借入金	35,730,000
販売用土地	3,811,028,645	未払金	68,309,548
仕掛土地	1,449,091,245	未払法人税等	233,140,034
有価証券	9,994,000	未払消費税等	80,273,700
その他	5,955,329	前受金	16,423,786
		賞与引当金	16,546,625
		その他	13,472,202
固 定 資 産	5,734,456,589	固 定 負 債	515,433,594
(有形固定資産)	(3,891,586,673)	長期借入金	7,864,000
建物	126,317,453	退職給付引当金	250,368,861
構築物	2,027,936,713	役員退職慰労引当金	1,870,000
機械及び装置	226,027,272	繰延税金負債	177,473,933
船舶	1,701,463	その他	77,856,800
車両運搬具	1		
工具器具備品	8,005,415	負 債 合 計	1,127,702,232
土地	1,301,576,045	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	200,022,311	科 目	金 額
(無形固定資産)	(70,209,673)	株 主 資 本	15,451,349,313
ソフトウェア	36,400,121	資 本 金	1,365,500,000
その他	33,809,552	利 益 剰 余 金	14,085,849,313
(投資その他の資産)	(1,772,660,243)	その他利益剰余金	14,085,849,313
投資有価証券	597,632,101	特定災害防止準備金	739,921,220
関係会社出資金	51,000,000	別途積立金	4,000,000,000
長期貸付金	121,516,610	繰越利益剰余金	9,345,928,093
特定災害防止準備積立金	1,106,832,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	475,929
その他	17,196,142	その他有価証券評価差額金	475,929
貸倒引当金	△ 121,516,610		
		純 資 産 合 計	15,451,825,242
資 産 合 計	16,579,527,474	負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,579,527,474

2 損益計算書（総括表）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日（単位：円）

科 目	金	額
売上高		
廃棄物処理収入	3,153,755,972	
販売用土地売上高	394,592,200	
その他事業収入	180,487,032	3,728,835,204
売上原価		
廃棄物処理原価	1,824,898,853	
販売用土地売上原価	313,272,142	
その他事業原価	61,474,841	2,199,645,836
売上総利益		1,529,189,368
販売費及び一般管理費		315,882,254
営業利益		1,213,307,114
営業外収益		
受取利息配当金	2,411,190	
有価証券利息	1,058,432	
貸倒引当金戻入益	1,136,524	
固定資産売却益	1,749,489	
雑収入	6,665,529	13,021,164
営業外費用		
固定資産除却損	62,207	
雑損失	499,895	562,102
経常利益		1,225,766,176
税引前当期純利益		1,225,766,176
法人税、住民税及び事業税	327,429,622	
法人税等調整額	32,072,213	359,501,835
当期純利益		866,264,341

IV 令和4年度事業計画

令和4年度の売上高については、32億40百万円を見込んでいる。

収入の主体となる自社の廃棄物搬入量については、コロナウイルスの影響で先行きが不透明な部分が多いなか、排出企業とのヒアリングの結果を踏まえた結果24万3千トンで、収入金額としては19億57百万円となる。

受託部門は、北九州市環境局の計画量により17万4千トンで、廃棄物処理収入は10億6百万円となる。

以上により、廃棄物処理収入は29億64百万円となる。

販売用土地売上高は、中期事業計画に掲げた面積5千㎡の売却を目標とし、1億円を計上している。

その他事業収入については、R1号倉庫等の賃貸収入19百万円、太陽光発電事業の売電収入90百万円、1号地および2号地土地賃貸収入66百万円の合計で1億75百万円を計上している。

売上原価については、19億86百万円を見込んでいる。

このうち、廃棄物処理原価は18億27百万円となる。

販売用土地売上原価は、5千㎡の売却に相当する分譲地の帳簿価額を計上している。

その他事業原価は、R1号倉庫等の賃貸収入の原価12百万円、太陽光発電事業の売電収入の原価43百万円、1号地および2号地土地賃貸収入の原価13百万円の合計68百万円となる。

結果、差引きの売上総利益は、12億54百万円となる。

販売費及び一般管理費は3億55百万円となる。

この結果、営業利益は8億98百万円となる。営業外収益、営業外費用、法人税等を控除した当期純利益は、6億39百万円となる。中期経営計画の事業収支計画で掲げた純損益については、達成する見込である。

なお、収支とは別に、借入金については、国土交通省からの無利子の融資であり、令和4年度末では、借入金残高は7百万円の予定となる。

また、工事予算については、合計で12億40百万円を予定している。内訳は、3号地嵩上関連工事として、土堰堤築造工事で1億25百万円。廃棄物受入施設である響灘事業所管理棟の施設改修及び環境整備費として63百万円。本社移転に係る建設工事費として2億48百万円。全社的なデジタル化関連費用として33百万円。電源開発㈱との共同埋立事業関連として7億70百万円を計上している。

V 令和4年度予算

予定損益計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
廃棄物処理収入	2,964,093	
販売用土地売上高	100,000	
その他事業収入	175,987	3,240,080
売 上 原 価		
廃棄物処理原価	1,827,673	
販売用土地売上原価	90,000	
その他事業原価	68,329	1,986,002
売 上 総 利 益		1,254,078
販売費及び一般管理費		355,994
営 業 利 益		898,084
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	2,883	
有価証券利息	1,000	
雑 収 益	9,979	13,862
営 業 外 費 用		
雑 損 失	346	346
経 常 利 益		911,600
税引前当期純利益		911,600
法人税、住民税及び事業税		272,497
当 期 純 利 益		639,103

VI 役員名簿等

1 役員名簿

令和4年7月12日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	古川 義彦	
代表取締役専務	岩見 一朗	
常務取締役	中村 健一	事業部担当
取締役	佐溝 圭太郎	北九州市港湾空港局長
〃	柴田 泰平	北九州市環境局長
〃	北里 勝利	北九州市産業経済局長
〃	水野 達哉	日本製鉄株式会社九州製鉄所 総務部長
〃	川原 直幸	AGC株式会社北九州事業所 所長
〃	石川 裕之	三菱ケミカル株式会社福岡事業所 企画管理部長
〃	吉田 州伸	電源開発株式会社若松総合事業所長代理兼若松研究所長代理
〃	山南 辰己	日本コークス工業株式会社コークス事業部北九州事業所 副所長
常勤監査役	横山 耕一	
監査役	西村 栄一	株式会社福岡銀行北九州本部 副本部長
〃	西村 直喜	株式会社みずほ銀行北九州支店 公金部長

2 市との特命随意契約の状況（令和3年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
一般廃棄物の 埋立処分等業 務委託（長期 継続契約）	163,994	<p>①西地区処分場には、計量所、事務所、廃棄物受入れシステムが無いため、同処分場に隣接した響灘西部廃棄物処分場で当該業者が使用している計量所等を使用（共用）しなければ、業務履行が困難であること。</p> <p>②本市の産業廃棄物埋立処分業の許可業者（海面埋立方式の管理型最終処分場）で自社以外の廃棄物の受入をおこなっている唯一の業者であること。</p> <p>③廃棄物の海面埋立処分についての豊富な経験を有しており、「廃掃法施行令」第4条第1号の規定に適合していること。</p> <p>以上の理由より、同社以外に本業務を履行できる者がいないため。</p>	日明積出基地から響灘西地区処分場への運搬業務	23,239	鶴丸海運(株)	指名競争入札	
			機械警備業務	88	綜合警備保障(株)	随意契約（特命）	設備設置業者のため、経済的に有利であるため。
			埋立管理及び臨時業務	28,169	ひびき灘業務共同企業体	随意契約（特命）	大型特殊車両を有しており、経済的に有利なため
			常駐警備業務（処分場）	3,186	(株)セキュリティーしらしま	随意契約（特命）	施行可能な事業者が他にない。
			車両誘導及び積込業務（日明）	31,706	(株)上組	随意契約（特命）	大型特殊車両を有しており、経済的に有利なため
産業廃棄物処理業務委託	4,430	<p>本業務は、下水処理で発生する汚泥（産業廃棄物）を最終処分場で埋立処分を行なうものであり、産業廃棄物処分業の処理業者が業務を行なうことが法律上義務付けられている。</p> <p>現在、県内で対象となる事業者は4社あるが、うち今回処理を委託する汚泥を受入れるのは、ひびき灘開発(株)1社のみである。</p> <p>以上から、ひびき灘開発(株)と特命随意契約するもの。</p>	再委託なし				
合計	168,424		合計	86,388			